

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	NTKセラミック株式会社							
代表者名	氏名	山崎 耕三	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	愛知県小牧市大字岩崎2808							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	セラミックICパッケージ製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	7380	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	2	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

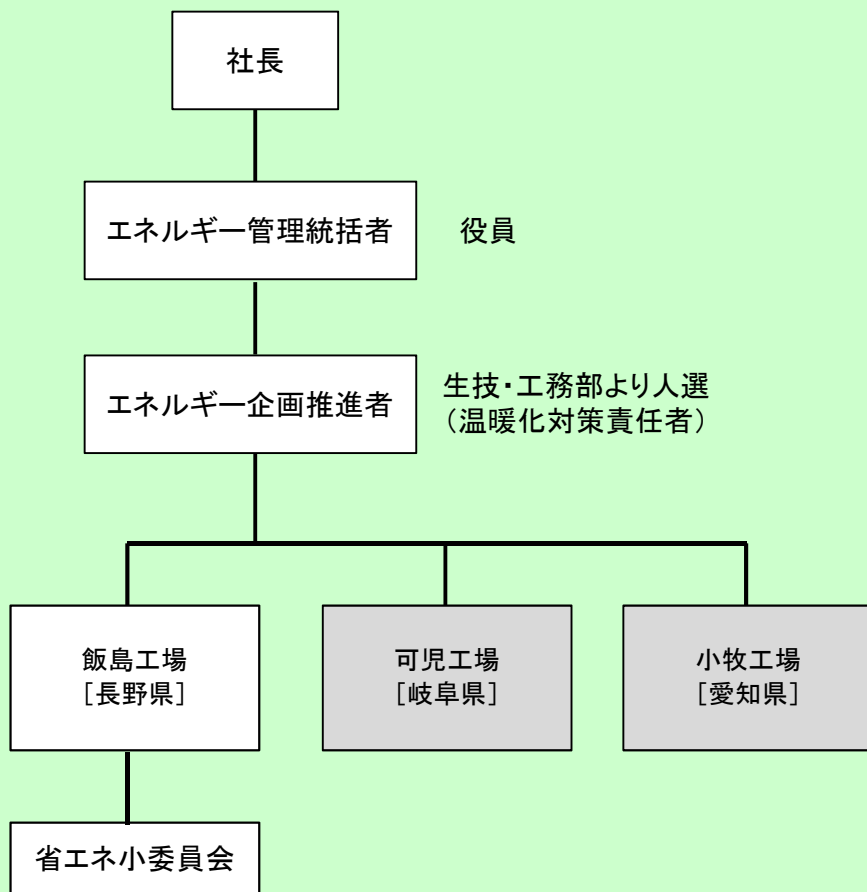
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	飯島工場 工務部 へ連絡をお願いします。 TEL 0265-86-5177 (直通)
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

日本特殊陶業株式会社のグループ企業の一員として、「日本特殊陶業グループ エコビジョン2015」で掲げた方針遂行の一翼を担う。

環境負荷低減活動、環境目標を定め、総員参加での取り組みを行う。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



事務局：工務部 課長（報告書提出担当・温暖化対策担当）  
工務部 主任 <エネルギー管理士>

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	13,704	t-CO <sub>2</sub>	付加価値生産金額	4,827	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	10,942	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	2.84	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	
目標年度	目標排出量	13,050	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	2.70	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	4.77	%	目標削減率	4.92	%		
目標設定に関する説明	3年間で、4.8%の抑制目標を達成するための、省エネ対策を実施しつつ、ピークカットへの取り組みも進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	16,654	t-CO <sub>2</sub>	付加価値生産金額	6,435.83	単位	百万円	
	調整後排出量	16,559	t-CO <sub>2</sub>	原単位	2.59	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(21.53)	%	削減率	8.80	%		
排出量等の増減理由	基準年度比、付加価値生産金額 33.3%増、CO2排出量 21.5%増であった。生産増により、生産設備 および 空調 でのエネルギー消費 が顕著に増加したものの、全日稼働等による設備稼働率の向上により、効率的な生産活動が行えた。							
第二年度	排出量	17,515	t-CO <sub>2</sub>	付加価値生産金額	7,198.60	単位	百万円	
	調整後排出量	17,438	t-CO <sub>2</sub>	原単位	2.43	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(27.81)	%	削減率	14.43	%		
排出量等の増減理由	基準年度比、付加価値生産金額 49.1%増、CO2排出量 27.8%増であった。生産増により、生産設備 および 空調 でのエネルギー消費 が顕著に増加したものの、全日稼働等による設備稼働率の向上、更には特定客先商品の大量生産化により、効率的な生産活動を実施することが出来た。							
第三年度	排出量	15,728	t-CO <sub>2</sub>	付加価値生産金額	7,337.07	単位	百万円	
	調整後排出量	15,639	t-CO <sub>2</sub>	原単位	2.14	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(14.77)	%	削減率	24.64	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度比で、付加価値生産金額 約52%増、CO2排出量 14.8%増であった。他工場からの生産集約等により、エネルギー使用量の増加が認められるものの、一報で不採算製品の生産中止等、効率的な生産活動を行うための行動がとれたため、原単位の推移は好調。 指標となる付加価値生産金額は、対計画年度比で、2.70→2.14 と、20.7% 向上した。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	付加価値生産金額		単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	付加価値生産金額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	付加価値生産金額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	付加価値生産金額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	330202 空気調和設備の効率管理	26	92	26	12
2	エネ起	320204 加熱等設備の効率管理	26	136	26	21
3	エネ起	330207 換気設備の運転管理	26	46	26	18
4	エネ起	320204 加熱等設備の効率管理			27	67
5	エネ起	330207 換気設備の運転管理			27	3
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	2762		95	77	89
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	13,704	1	16,654	1	17,515	1	15,728
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	13,704	1	16,654	1	17,515	1	15,728

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	1	1	2
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 : 98.8%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	2002年12月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・屋内喫煙所の屋外移転 (換気扇・分煙機の使用電力削減)
第一年度実績	・電気炉での生産条件変更による能力UP (生産性向上) ・洗浄機乾燥帯の温度変更による電力削減 ・洗浄機での超音波発信機不要時停止措置による電力削減
第二年度実績	・電気炉の生産計画見直しによる、炉充填率の向上 (炉集約) ・電気炉での加工条件統一による、使用炉の統合 (炉集約) ・生産設備におけるマルチ機能設備導入による稼働台数 (消費電力) の低減
第三年度実績	・空調機用ファンをインバーター制御化。 ・長期連休中の空調出力抑制制御。 他

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	空調機用ファンインバータ化に伴う出力抑制 (1工場)	135.1
その他		